

- 今回の新型コロナウイルス感染症対応では、新型コロナウイルス患者を受け入れて治療することこそが地域医療に貢献することであったと感じる。

思えば戦前において都立病院が設立される目的の多くはコレラや結核など感染症対応であり、行政的医療の中心に据えられていた。にもかかわらず、近年ではパンデミック時における感染症対応が議論されなくなっていた。

地域医療構想においては経営種別によらず地域医療支援病院は公的病院と仕分けされており、行政的医療の取扱件数等が公表された。各支援病院は公的医療機関等2025プランを作成し、地域医療構想調整会議で説明を行い、すでに議論されてはいるが感染症対応については議論されてこなかった。公立病院の新公立病院改革プランにおいてもしかりである。

今回地域医療支援病院の要件に加えることは、公的病院として行政的医療をもって地域医療に貢献することが前提であることを鑑みれば、支援病院の指定要件に加えられることは是であると考ええる。

地域医療支援病院は新患や退院患者における診療所からの紹介率・逆紹介率が認定要件になっているが、それ以外の地域医療における位置づけを示す要件はない。

これを機に、こうした行政的医療の指標を示し達成度合いなどを地域医療構想や病院運営協議会などで話し合われるようになることを望む。

ただし経営母体が民間の病院もあり、新項目を増やすならば人材や経営の面を考慮する必要があると考える。（猪口委員）

- 近年の災害及び新興感染症のまん延等を考えると、平時よりそれに備える医療体制の整備は重要と考えます。要件追加に賛成致します。

しかし、調整会議でも意見が出ている通り、実際に地域医療支援病院がその役割を担うとなると、平時からの職員教育を含む、ハード面・ソフト面の準備が必要となり、かなりの負担となると考えますので、財政的な支援が必要であると考えます。（川崎委員）

- 特に意見なし（他の委員）